

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第52期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤマックス
【英訳名】	YAMAX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂森 拓
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長岡 純生
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長岡 純生
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマックス 東京支店 （東京都中央区新川2丁目9番6号） 株式会社ヤマックス 福岡支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）上記の福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	11,792,111	11,500,134	12,682,566	14,360,616	15,498,049
経常利益又は経常損失 () (千円)	95,579	312,442	372,407	313,528	415,148
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	31,734	60,177	457,157	217,530	488,688
包括利益 (千円)	22,579	52,559	435,493	217,862	532,776
純資産額 (千円)	2,626,467	2,637,991	2,161,535	2,335,903	3,099,102
総資産額 (千円)	11,831,472	12,625,456	12,297,400	13,028,056	13,396,009
1株当たり純資産額 (円)	320.72	322.17	263.99	278.50	346.06
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	3.87	7.35	55.83	26.55	56.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.2	20.9	17.6	17.9	23.1
自己資本利益率 (%)	1.20	2.29	19.05	9.67	17.98
株価収益率 (倍)	30.5	14.8	-	12.8	5.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	386,219	625,768	303,568	747,298	596,392
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,223	669,952	50,078	438,970	437,260
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	342,360	161,189	317,261	375,155	56,209
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	154,918	271,923	208,153	141,325	244,247
従業員数 (人)	511	546	542	520	603

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第48期から第49期及び第51期から第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第50期については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	10,241,139	10,468,644	10,446,671	12,574,020	13,142,317
経常利益又は経常損失() (千円)	227,592	18,037	78,015	257,229	350,698
当期純利益又は当期純損失() (千円)	216,984	696,955	160,116	166,593	427,914
資本金 (千円)	1,752,040	1,752,040	1,752,040	1,752,040	1,752,040
発行済株式総数 (株)	11,580,000	11,580,000	11,580,000	11,580,000	11,580,000
純資産額 (千円)	3,160,608	2,402,881	1,823,933	2,045,545	2,730,105
総資産額 (千円)	11,536,015	11,267,348	11,073,659	11,658,385	11,627,953
1株当たり純資産額 (円)	297.63	226.30	222.75	243.88	304.86
1株当たり配当額 (円)	5.0	5.0	-	5.0	5.0
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	19.57	65.63	17.39	20.34	49.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.4	21.3	16.5	17.5	23.5
自己資本利益率 (%)	6.97	25.05	7.58	8.61	17.90
株価収益率 (倍)	6.0	-	-	16.8	6.0
配当性向 (%)	25.6	-	-	24.6	10.0
従業員数 (人)	472	463	461	446	506

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第48期及び第51期から第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第49期及び第50期については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期及び第50期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年10月	長崎県島原市にヤマウコンクリート工業株式会社を設立、各種コンクリート二次製品の設計、製造及び販売に関する事業を開始
昭和39年2月	長崎県南高来郡（現・雲仙市）国見町に島原工場を新設
昭和42年8月	熊本県下益城郡（現・宇城市）松橋町に松橋工場を新設
11月	長崎県南高来郡（現・雲仙市）国見町に本社を移転
昭和43年11月	熊本県山鹿市に株式会社ヤマウ工業本社工場を新設
昭和48年9月	熊本県下益城郡（現・宇城市）小川町に小川工場を新設
昭和49年3月	熊本県荒尾市に有限会社荒尾コンクリート工業本社工場を新設
昭和54年7月	埼玉県羽生市にヤマウハウス株式会社羽生工場を新設
昭和56年8月	長崎県北松浦郡（現・佐世保市）吉井町に佐世保工場を新設
昭和64年1月	熊本県玉名郡長洲町に長洲工場を新設
平成2年7月	熊本県熊本市に本社を移転
平成3年9月	株式会社ヤマウ工業、ヤマウハウス株式会社、荒尾コンクリート工業株式会社（旧・有限会社荒尾コンクリート工業）及び小倉建材工業株式会社の4社を吸収合併し、株式会社ヤマックスに商号変更
平成5年10月	福岡県山門郡（現・みやま市）瀬高町に瀬高工場を新設
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	株式会社ミナト建材（連結子会社）を設立
平成16年12月	ジャスダック証券取引所（現・東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））創設に伴い、同取引所に移行
平成18年5月	株式会社福岡ヤマックス（現・連結子会社）を設立
平成23年8月	熊本県球磨郡相良村に人吉工場を新設
平成24年3月	利根ジオテック株式会社（現・株式会社東北ヤマックス、連結子会社）の株式取得
平成24年9月	茂森興産株式会社（連結子会社）を吸収合併
平成26年4月	株式会社ミナト建材（連結子会社）を吸収合併

3【事業の内容】

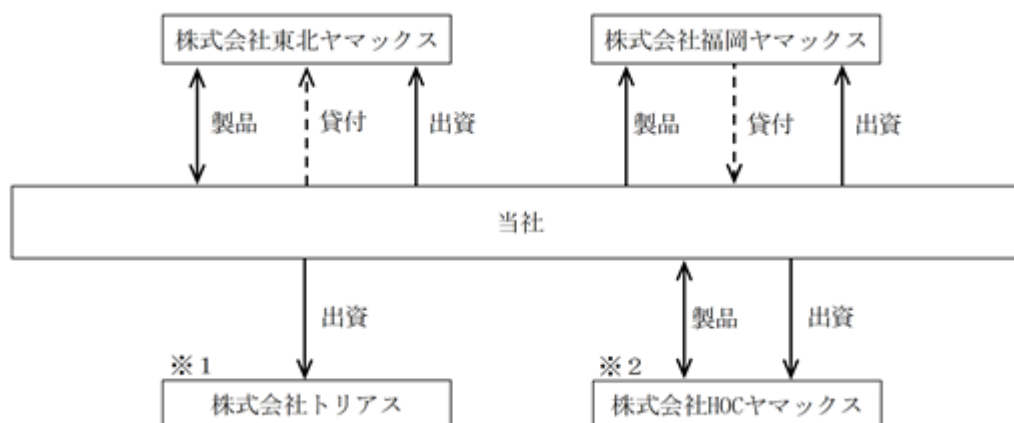
当社グループは、当社と連結子会社2社及び関連会社2社により構成され、その事業内容は次のとおりであります。

また、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 土木用セメント製品事業 ----- 土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社、(株)東北ヤマックス及び(株)福岡ヤマックスが行っております。
- (2) 建築用セメント製品事業 ----- 建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社が行っております。
- (3) その他の事業 ----- 木造住宅等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発などの不動産関連事業のほか、化粧品の販売などのサービス事業を行っております。当事業は当社が行っております。

【事業系統図】

以上について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法適用会社
- 2 関連会社で持分法非適用会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ミナト建材は、平成26年4月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度において関連会社でありましたメック株式会社は、同社の株式を売却したため、関連会社から外れました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東北ヤマックス (注)4	宮城県仙台市 青葉区	30,000	土木用コンクリート二次製品の製造、販売等	100.0	当社製品の製造他。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
㈱福岡ヤマックス	福岡県福岡市 博多区	10,000	土木用コンクリート二次製品の販売	100.0	当社製品の販売。 役員の兼任あり。
(持分法適用 関連会社) ㈱トリアス (注)2,3	福岡県粕屋郡 久山町	100,000	複合商業施設の管理運営	17.7 [4.1]	役員の兼任あり。

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
 3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
 4. ㈱東北ヤマックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,375,113千円
	(2) 経常利益	66,985千円
	(3) 当期純利益	62,627千円
	(4) 純資産額	418,325千円
	(5) 総資産額	1,926,094千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木用セメント製品	331
建築用セメント製品	205
報告セグメント計	536
その他	14
全社(共通)	53
合計	603

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者とパートタイマーを除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度より従業員の範囲を見直した結果、前連結会計年度に比べ従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
506	43.8	13.8	3,923,050

セグメントの名称	従業員数(人)
土木用セメント製品	234
建築用セメント製品	205
報告セグメント計	439
その他	14
全社(共通)	53
合計	506

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者とパートタイマーを除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 当事業年度より従業員の範囲を見直した結果、前事業年度に比べ従業員数が増加しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、自主労働組合であり上部団体には加入しておりません。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の各種経済対策の効果による株価回復の動きや円安基調の為替相場を背景として、企業収益の改善や雇用回復の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。しかしながら一方で、輸入物価の上昇傾向に連動する国内物価の上昇圧力の高まりや消費税率引き上げによる個人消費の回復の遅れなど、景気回復に反する動きも散見され、国内景気は先行不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、政府による消費税率引き上げに起因する景気の腰折れを避けるための地方自治体に対する公共事業予算の早期執行要請や、東日本大震災による被災地における防災集団移転を中心とした復興事業の加速化の打ち出しなど、前期に引き続き公共事業の発注状況は活発な様相を呈しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新たな商圈エリアへの取り組みや現状の課題に対する対処などを骨子とした「中期経営計画」に基づき、土木用大型コンクリート二次製品を中心とした設計営業の強化を継続的に推進し、販売力の強化とシェアの拡大に努めるとともに、東日本大震災による被災地においては、当社グループ総力を挙げてコンクリート二次製品の供給責任を果たすことを目的とした取り組みに注力いたしました。また、需要低迷の著しい長崎地区においても、引き続き同業他社とのアライアンスにより、生産の集約及び営業の効率化を推進しながら収益の改善に取り組みしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は154億9千8百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は5億1千2百万円（同19.5%増）、経常利益は4億1千5百万円（同32.4%増）、当期純利益は4億8千8百万円（同124.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木用セメント製品事業

当連結会計年度における土木業界につきましては、政府の経済政策による地方自治体での公共事業予算の早期実行も着実に進み、また、東北地方においては防災集団移転を中心とした復興事業が本格稼働の動きとなりました。

このような状況の中、九州地区においては公共事業予算の執行前倒しによる早期発注の動向に焦点を合わせた営業活動により、前年同期比では若干下回ったものの業績は概ね予想どおりに推移し、また、東北地方においても人手不足等による工事遅延が見られたものの、復興需要の増加により業績は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は104億2百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は7億4千9百万円（同12.9%減）となりました。

建築用セメント製品事業

当連結会計年度における建築業界につきましては、民間設備投資を主力に総じて緩やかな回復基調を背景として、建築用コンクリート二次製品への需要も継続的に伸長し、人手不足や工期短縮によるプレキャスト化への動きが見られる状況にて推移いたしました。

このような状況の中、UR（公団）住宅やマンションを中心に学校・病院・庁舎などゼネコンへの営業活動に加え、発注者及び設計事務所へのPR活動により、関東・九州地区ともに業績は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は46億9千1百万円（前年同期比63.8%増）、営業利益は3億4千万円（同238.9%増）となりました。

その他の事業

不動産関連事業におきましては、集客力の向上を目的として平成26年9月に「総合住宅展示場K A B住まいるパークゆめタウンはません会場（熊本市南区）」へ新たなモデルハウスを出展したことにより、自社ブランド「さらりの家」の引き合いは増加傾向にあるものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動による影響を払拭するまでには至りませんでした。

この結果、売上高は4億3百万円（前年同期比18.0%減）、営業損益は3千8百万円の損失（前年同期は9百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が3億7千万円となったことや自己株式の売却による収入などによる資金の増加要因により、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加し、当連結会計年度末には2億4千4百万円（前年同期末は1億4千1百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億9千6百万円（前年同期は7億4千7百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億3千7百万円（前年同期は4億3千8百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5千6百万円（前年同期は3億7千5百万円の支出）となりました。これは主に、金融機関への短期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
土木用セメント製品(千円)	5,562,837	93.7
建築用セメント製品(千円)	4,598,436	154.0
報告セグメント計(千円)	10,161,274	113.9
その他(千円)	393,048	82.2
合計(千円)	10,554,323	112.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
土木用セメント製品(千円)	4,752,490	100.3
建築用セメント製品(千円)	52,589	176.1
報告セグメント計(千円)	4,805,080	100.7
その他(千円)	4,753	60.3
合計(千円)	4,809,834	100.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

ただし、土木用セメント製品については、一部特殊製品についてのみ受注生産を行っておりますが、大部分は過去の実績並びに設計活動等による予測に基づき生産をしておりますので、記載を省略しております。

また、その他の事業に含まれるサービス事業については、受注による販売を行っていないため、「その他」の金額等には含まれておりません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築用セメント製品	4,187,737	100.8	2,155,025	81.0
その他	319,063	53.7	155,928	67.8
合計	4,506,800	94.9	2,310,953	80.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
土木用セメント製品(千円)	10,402,664	94.5
建築用セメント製品(千円)	4,691,867	163.8
報告セグメント計(千円)	15,094,531	108.8
その他(千円)	403,517	82.0
合計(千円)	15,498,049	107.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、経済再生・財政再建を目指す政府の各種経済対策の継続的な実施を背景として、国のみならず地方経済の活性化を含めた景気回復への動きに拍車が掛かるとともに、公共事業投資においても今後緩やかな減少に転じていくと見られるものの、ここ数年間は国土強靱化計画を根底に高水準を維持していくものと予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容及び対処方針

このような経営環境を踏まえ、国が示す公共事業投資への情報収集を欠かさず、また、防災・減災をテーマとする公共投資関連需要の伸長を予測して各地方自治体の動向にも今以上の注視を重ねるなど、新たな政策・方針を見過ごすことなく公共事業投資を確実に収益に結び付けるための営業体制の確立と精力的な営業活動の実践が求められるものと認識しております。また、コンクリート二次製品の総合メーカーとして技術力・設計力を強化し、販売シェアの拡大並びに安定した受注の確保に繋げ、業績の向上と確固たる経営基盤を確立することが責務と考えております。

(3) 具体的な取組状況等

当社グループは当面の課題に対処するため、土木用セメント製品事業においては、新たな組織体制として「営業統括本部」と「生産統括本部」を設け、それぞれ専門的な業務執行と運営管理を強化し、販売価格の適正化・大型製品の設計拡大及び徹底的な原価低減などに取り組むとともに、集中復興期間の最終年度となる東北地区においても、復興に向けたコンクリート二次製品の供給責任を継続して果たしていきたいと考えております。

建築用セメント製品事業においては、労働力不足の慢性化によるPC化検討案件が引き続き見込まれる中、マンション等の住宅関連を中心とした活動に力点を置くとともに、東京オリンピック関連施設や東北地区の災害公営住宅などの受注活動においても、他メーカーより一歩先んじた対応を行ってまいります。

不動産関連事業においては、自社ブランド「さらりの家」の販売促進に際し、2棟の総合住宅展示場の集客力をベースに、これまで参入していなかったローコスト住宅や規格住宅をラインナップに加え、幅広い顧客層をもって受注拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

土木用セメント製品事業における公共事業投資の影響について

土木用セメント製品事業については、国土交通省をはじめ地方自治体が行う公共事業の動向に大きく影響を受ける分野であり、この国土交通省や地方自治体の予算執行や物件発注などの公共事業投資内容により、当事業における製品需要が変動いたします。

土木用セメント製品事業における季節的変動について

当社の土木用セメント製品事業の売上高は、公共事業の発注と関連性があり、上半期の売上高に比べて下半期の売上高の割合が多くなる傾向にあります。今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には、留意する必要があります。なお、平成27年3月期における当事業の年間売上高に占める下半期の売上高の割合は61.8%であります。

金利の変動について

当社グループは、金融機関からの借入れにより必要な運転・設備資金を調達しており、短期的な資金調達については、そのほとんどが変動金利となっております。当社グループでは、この金利変動リスクを軽減するため、借入金の返済等による有利子負債の圧縮に努めておりますが、急激な金利の変動（上昇）により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 災害について

当社の一部の製造工場は、立地条件により台風や地震などの自然災害の影響を受ける可能性があります。これらの災害防止には自治体などの協力を得て、可能な限り対策に努めておりますが、これらの事象が発生した場合、製品及び原材料等に被害が生じる可能性があり、また、資材等の購入、生産活動、製品の販売及び物流などに遅延や停止が生じ、そのような状況が長期にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動について

当社グループにおける原材料等の資材調達は、専従する購買課を核として市況価格等の動向の情報収集に努めるとともに、集中購買のメリットを生かした有利調達にも注力しております。しかしながら、製品の主要原材料はセメント・鉄筋等であり、それら原材料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
㈱ヤマックス (当社)	大和クレス㈱ 他21社	T S K J 工法	コンクリート二次製品の耐震性(T)、止水性(S)、可撓性(K)、継手(J)に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
㈱ヤマックス (当社)	福岡県道路用コンクリート製品協同組合 他22社	マルチスリット側溝	土木用コンクリート二次製品の多機能型側溝に関する技術援助及び型枠・部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
㈱ヤマックス (当社)	ケイコン㈱ 他12社	Y P J 工法	コンクリート部材の剛結合ジョイント工法に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
㈱ヤマックス (当社)	共和コンクリート工業㈱ 他5社	ワンダージョイント工法	コンクリート部材結合の高性能継手工法に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新

(注) 上記について、ロイヤルティーの受取りはありません。

(2) 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
㈱ヤマックス (当社)	大成建設㈱	住宅用プレキャストコンクリート板	住宅用プレキャストコンクリート板商品名「パルコン」の製造に関する技術導入及び納品契約	昭和48年9月1日から昭和51年8月31日まで以後1年毎に自動更新

(注) 上記について、ロイヤルティーの支払いはありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社技術本部が主体となり新製品及び新技術の開発並びに様々な技術支援活動を行っており、グループ全体の技術的な信用や収益に直接貢献し得るよう努めております。当該部署は、材料、製品、工法、品質及び調査診断に至るまで、先端的で幅広い研究開発活動を行うとともに、大学・企業の研究機関との共同研究により技術力の向上に努めながら、新入社員、営業及び若手社員に対し技術指導を通じ、人材育成にも助力しております。また、当該部署は、当社グループにおける品質基準の監視的役割を担っており、製造設備・手順から原材料に至るまで注視し、品質の安定並びに効率性を含めたコスト管理を図り、時代の高度かつ多様なニーズに応えられる企業を目指しております。

また、当社グループは、今後における環境共生型企業を見据え、全工場においてゼロ・エミッション工場を目標に製品製造段階で発生する廃棄物を有効活用する技術の開発も進めております。さらに、NPO法人九州コンクリート製品協会の技術委員として参画し、コンクリート二次製品の技術者の資質向上を通じた更なる品質の向上を図るため、九州地区の製品協会の技術者を対象とした講習会の開催及びプレコン管理士制度の構築など、プレキャスト製品の信頼性や普及率の向上に向けて活動しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は4千3百万円であり、各セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 土木用セメント製品事業

当連結会計年度におきましては、プレキャストコンクリート部材の接合方法として耐震性に有効なプレキャストPC圧着工法を用いたカルバート構造物の設計手法について実験的研究を行いました。

このPC圧着工法は、プレキャストコンクリート部材を用いてコンクリート構造物を構築する際に従来から使用されている接合技術ではありますが、耐震性能に貢献する非弾性的な変形挙動を構造解析モデルに取り入れる設計手法が確立されておらず、これらの方法論の構築に向けて九州大学との共同研究を鋭意進めております。

土木用セメント製品事業に係る研究開発費は2千7百万円であります。

(2) 建築用セメント製品事業

当連結会計年度におきましては、前期に引き続き建築用プレキャスト部材の調合設計に注力するとともに、新たな製造技術の開発に注力しました。

建築用プレキャスト部材の調合設計に関しては、熊本高等専門学校と共同で継続的に取り組んでいるフライアッシュの有効利用に関する研究において、設計基準強度80N/mm²級の高強度コンクリートの実用化に向け、日本建築学会に準じた調合設計に関する実験を完了し、その研究成果を日本建築学会で研究発表しております。また、新たな製造技術の開発に関しては、早期脱型による生産効率の向上から製造経費の縮減に期待できる超速硬コンクリートを用いたプレキャストコンクリート部材について、大手ゼネコンの協力のもと開発に着手しました。

建築用セメント製品事業に係る研究開発費は1千6百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。また、当社グループの連結財務諸表の作成につきましては、決算日における資産、負債及び報告期間における損益に影響を与える事項につき、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる範囲で継続的に見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性により異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、基幹産業である土木用・建築用セメント製品事業を中心に、収益の確保を最優先とした事業展開を基本方針とし、市況の情勢に呼応する販売体制の確立や業務効率の向上を目指した企業体質改善への取り組みに加え、提案・設計営業の強化や土木用大型コンクリート構造物のプレキャスト化への推進により、販売力の強化とシェアの拡大を図り、市況動向への迅速な対応にも注力することを重点方針としております。

この重点方針のもと、国土強靱化計画に基づく多岐に亘る公共投資関連需要への動向に留意し、即応できる販売体制の構築を図るとともに、加速する東日本大震災による被災地への復興事業に対し、株式会社東北ヤマックスを核とする当社グループによるコンクリート二次製品の供給責任を果たすことを目的として同社への支援体制を強化しております。また、受注の拡大を目的として、米軍飛行場移設関連事業の展開やリゾート開発が活発な沖縄地区と東京オリンピックの開催に合わせた選手村の設置や交通インフラの整備等の市況環境を有する関東地区への営業活動を強化しており、更には、業務効率の向上を目的とした同業他社とのアライアンスなど、根幹的な収益確保に向けた企業体質の改善にも取り組んでおります。

今後につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 (3) 具体的な取組状況等」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億6千7百万円増加の133億9千6百万円となりました。これは主に、受注の増加などにより、商品及び製品が2億1千4百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億9千5百万円減少の102億9千6百万円となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の適用により退職給付に係る負債が1億9千7百万円減少したことや、金融機関への返済などより借入金が1億5千万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億6千3百万円増加の30億9千9百万円となりました。これは主に、自己株式の処分により資本剰余金が8千5百万円増加及び自己株式が8千5百万円減少したことや、また、利益剰余金において、剰余金の配当により4千1百万円減少したものの、退職給付に係る会計基準等の適用により1億2百万円、当期純利益により4億8千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資は、生産設備の維持・整備を中心に実施し、その結果、設備投資額は5億5千1百万円となりました。

土木用セメント製品事業においては、連結子会社である(株)東北ヤマックス一関工場のクレーンの新設に4千1百万円、そのほか生産を維持するための型枠に1億6千2百万円の設備投資を実施いたしました。

建築用セメント製品事業においては、長洲工場の老朽化したクレーンの入れ替えに5千6百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
松橋工場（熊本 県宇城市）他4 工場 (注)2	土木用セ メント製 品	土木用セメ ント製品 の製造設 備	245,656	129,008	154,649	1,120,560 (137,264) [27,359]	9,515	1,659,389	234
埼玉工場（埼玉 県羽生市）他2 工場 (注)3	建築用セ メント製 品	建築用セメ ント製品 の製造設 備	512,066	360,909	25,045	889,278 (154,639) [31,816]	12,040	1,799,340	205
本社（熊本県熊 本市）	会社統括 業務	統括業務施 設	292,339	2,846	18,767	864,436 (10,070)	10,298	1,188,689	30

(注)1．帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。

2．土地の一部を賃借しており、年間賃借料は2,160千円であります。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3．土地の一部を賃借しており、年間賃借料は6,745千円であります。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)東北ヤ マックス	一関工場 (岩手県一 関市)	土木用セ メント製 品	土木用セメ ント製品 の製造設 備	120,362	267,114	89,335	281,557 (137,786)	37,693	796,061	79

(注) 帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,580,000	11,580,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,580,000	11,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月30日	-	11,580,000	-	1,752,040	350,000	142,286

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	20	34	7	-	807	879	-
所有株式数 (単元)	-	1,783	692	877	82	-	8,141	11,575	5,000
所有株式数 の割合(%)	-	15.40	5.97	7.57	0.70	-	70.33	100.00	-

(注) 自己株式2,624,578株は、「個人その他」に2,624単元及び「単元未満株式の状況」に578株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
茂森 潔	熊本県熊本市東区	942	8.13
茂森 拓	熊本県熊本市中央区	411	3.54
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	332	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	312	2.69
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	306	2.64
ヤマックス従業員持株会	熊本県熊本市中央区水前寺3-9-5	291	2.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	240	2.07
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	240	2.07
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	235	2.02
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	230	1.98
計	-	3,539	30.56

(注)上記のほか、自己株式が2,624千株(22.66%)あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,624,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,951,000	8,951	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	11,580,000	-	-
総株主の議決権	-	8,951	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマックス	熊本市中央区水前寺3丁目9番5号	2,624,000	-	2,624,000	22.66
計	-	2,624,000	-	2,624,000	22.66

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	552	172,224

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	568,000	85,046,640	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,624,578	-	2,625,130	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開を図るための内部留保に努めながら安定かつ継続的な配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円00銭とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は10.0%となりました。

内部留保資金につきましては、激変する社会情勢と予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質と企業競争力の強化に有効活用し、事業の安定的拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	44,777	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	150	129	190	382	425
最低(円)	68	81	83	122	238

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	350	320	317	322	330	319
最低(円)	290	284	287	294	296	297

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		茂森 潔	昭和18年6月30日生	昭和38年10月 当社入社 昭和39年10月 専務取締役就任 昭和49年3月 代表取締役社長就任 平成26年4月 代表取締役会長就任(現任)	(注)4	942
取締役社長 代表取締役		茂森 拓	昭和39年12月9日生	平成7年4月 当社入社 平成11年4月 営業本部長兼住宅部長 平成11年6月 取締役就任 営業本部長兼住宅部長 平成12年6月 常務取締役就任 管理本部長 平成15年4月 代表取締役専務就任 管理本部長兼経理部長兼プレコン製品事業部長 平成26年4月 代表取締役社長就任(現任) ㈱東北ヤマックス 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	411
専務取締役	西日本事業本部長兼営業統括本部長	甲斐 広志	昭和27年4月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成22年4月 西日本事業部副事業部長兼福岡ブロック長兼プレコン九州ブロック長兼福岡支店長 平成22年6月 取締役就任 西日本事業部副事業部長兼福岡ブロック長兼プレコン九州ブロック長兼福岡支店長 平成24年4月 常務取締役就任 西日本事業部 福岡ブロック長兼プレコン九州ブロック長 平成26年4月 専務取締役就任(現任)西日本事業部長兼福岡ブロック長 平成27年4月 西日本事業本部長兼営業統括本部長(現任)	(注)4	6
取締役	西日本事業本部 営業統括本部副本部長兼広域営業部長	名村 朝克	昭和29年7月3日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年4月 商品部 部長 平成15年4月 二次製品事業部 熊本ブロック長 平成25年4月 西日本事業部 広域営業部長兼熊本ブロック長 平成25年6月 取締役就任(現任)西日本事業部 広域営業部長兼熊本ブロック長 平成27年4月 西日本事業本部 営業統括本部副本部長兼広域営業部長(現任)	(注)4	5
取締役	技術本部長	久野 俊文	昭和25年10月19日生	平成3年9月 当社入社 平成15年4月 技術本部 部長 平成21年4月 技術本部長 平成25年6月 取締役就任 技術本部長(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西日本事業本部 生産統括本部長	西田 親良	昭和29年 2月 1日生	昭和53年 2月 当社入社 平成11年 4月 二次製品事業部 生産統括部 松橋工場長(部長) 平成25年 4月 西日本事業部付(土木製品生産統括管理担当)兼長崎ブロック長 平成26年 6月 取締役就任(現任)西日本事業部付(土木製品生産統括管理担当)兼長崎ブロック長 平成27年 4月 西日本事業本部 生産統括本部長(現任)	(注) 4	5
取締役	管理本部長兼原材料調達部長	長岡 純生	昭和30年 4月 4日生	昭和56年 3月 当社入社 平成13年 4月 管理本部 購買部長 平成25年 4月 管理本部長 平成26年 6月 取締役就任(現任)管理本部長 平成27年 4月 管理本部長兼原材料調達部長(現任)	(注) 4	14
取締役		田辺 洋治	昭和17年 5月 12日生	昭和42年 4月 (株)東食入社 昭和61年 12月 (株)ニコニコ堂入社 平成 4年 4月 同社監査役就任 平成 6年 4月 同社貿易部長 平成12年 4月 三陽茶荘日本(株)相談役(現任) 平成27年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	-
常勤監査役		松本 秀光	昭和23年 9月 16日生	昭和46年 7月 当社入社 平成 2年 4月 (有)荒尾コンクリート工業代表取締役就任 平成 3年 9月 監査役就任 平成10年 6月 取締役就任 二次製品事業部副事業部長 平成16年 4月 執行役員 二次製品事業部長 長崎ブロック長 平成19年 6月 監査役就任(現任)	(注) 5	4
常勤監査役		松井 敏	昭和 7年 10月 7日生	平成 3年 6月 (株)南日本銀行常務取締役就任 平成 6年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	9
監査役		中島 邦介	昭和17年 9月 20日生	昭和63年 8月 九州産業交通(株)木山営業所長 平成 2年 7月 当社入社 経理部長 平成11年 6月 取締役就任 管理本部 財務部長 平成15年 6月 取締役退任 平成27年 6月 監査役就任(現任)	(注) 5	11
計						1,409

- (注) 1. 取締役社長茂森拓は、取締役会長茂森潔の長女の配偶者であります。
2. 取締役田辺洋治は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役松井敏及び監査役中島邦介は、社外監査役であります。
4. 平成27年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間。
5. 平成27年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は次のとおりとなっております。

氏名	役名及び職名
茂 森 拓	執行役員社長
甲 斐 広 志	専務執行役員 西日本事業本部長兼営業統括本部長

氏名	役名及び職名
名 村 朝 克	執行役員 西日本事業本部 営業統括本部副本部長兼広域営業部長
久 野 俊 文	執行役員 技術本部長
西 田 親 良	執行役員 西日本事業本部 生産統括本部長
長 岡 純 生	執行役員 管理本部長兼原材料調達部長
浦 崎 啓 介	執行役員 西日本事業本部 九州建築事業部長兼福岡支店長
嶋 田 孝 宏	執行役員 管理本部付 (株)東北ヤマックス出向
渡 辺 宏 之	執行役員 経営企画室長兼管理本部副本部長
山 本 保 志	執行役員 管理本部付 (株)東北ヤマックス出向
笹 木 昭 一	執行役員 東日本事業本部長兼海外事業推進室長
木 山 伸 悟	執行役員 西日本事業本部 九州建築事業部 長洲工場長
土 屋 博 義	執行役員 東日本事業本部 関東建築事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

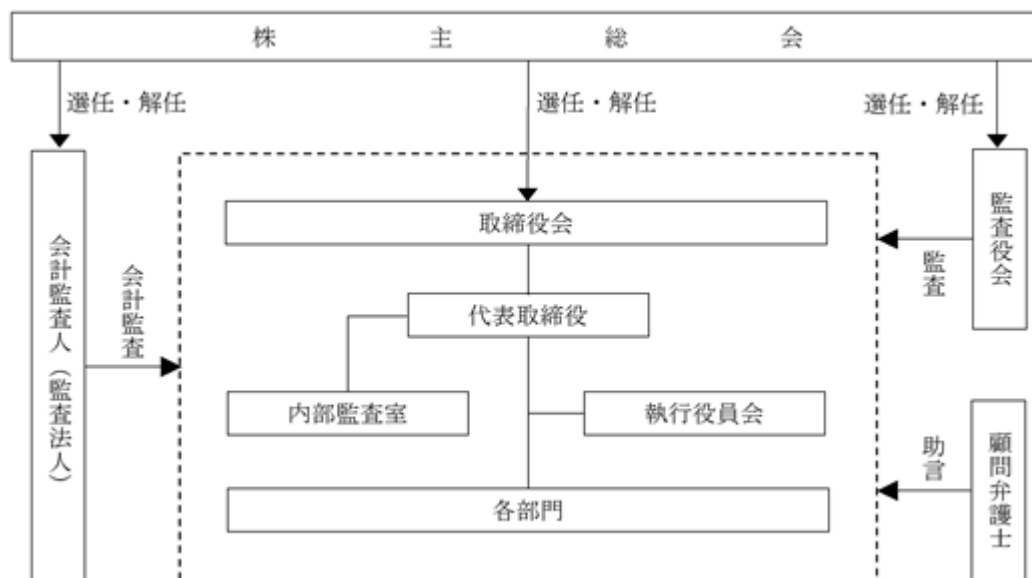
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、現在8名の取締役によって構成される取締役会を毎月開催し、重要な業務報告を行い、法令等に定められた事項及び経営に関する重要事項について迅速な意思決定を行うとともに、取締役間の意思疎通と業務の執行に対する監督を行っております。また、業務情報の共有と透明性の向上を図り、業務の執行を迅速に行うため、執行役員制度を導入しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、経営監査を強化しております。常勤監査役は、取締役会のほかその他重要な会議に常時出席し、経営監視に努めるとともに、経営及び事業に関わる案件について、随時、監査役の視点で監査を行っており、毎月監査役会を開催しております。

〔図表〕



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、公正で透明性のある効率的な経営を行うことが重要であるとの認識のもと、業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上及びコンプライアンスの強化と周知徹底を図り、これに相応しい経営組織体制の構築・維持に努めることを目的としております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

経営の基本方針である企業理念の趣旨に則り、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合する体制の構築を主要な目標とし、「内部統制システムの基本方針」を定めております。

内容といたしましては、「取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」や「取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」など、内部統制システムの構築と運営に係る基本方針を策定しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、あらゆる損失リスクに対して、事前に適正な対応策を講じることにより、損失を最小限にすべく組織的な体制をとっております。具体的には、リスクコントロールを行う部署として、管理本部内に事業管理課を設置し、定期的に対応策の見直しを行い、リスク管理に対する方針・体制及び施策等を総合的に検討して、取締役会に答申することとしております。また、コンプライアンスに関しましては、2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）並びに監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

また、同様に当社と会計監査人は責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役又は会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ヘ．特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

ト．内部監査及び監査役監査の状況

ア．組織、人員及び手続き

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査室が定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全及び経営効率の向上に努めております。また、監査役会は3名で構成されており、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、経営監査を強化するとともに、外部からの経営に対する多様な意見の吸収を図っております。

なお、常勤監査役松本秀光氏は、当社取締役及び監査役を歴任し、常勤監査役松井敏氏は、昭和59年6月から平成5年6月まで株式会社南日本銀行の取締役等を歴任、監査役中島邦介氏は、当社経理・財務部長等を歴任するなど、3名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

イ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携等

内部監査室と監査役は、監査に関して常日頃から意見を交換し、協力して監査を行うなどしており、内部監査室の監査で問題が発覚した場合など、監査役が客観的な立場から、担当の取締役に進言して指導を行っております。また、財務報告に係る内部統制では会計監査人と連携を図っております。

なお、内部統制システム構築の基本方針及び各種会社規定などに基づき、内部監査、監査役監査、会計監査などの各種監査体制が整備されており、各監査により内部統制システムに関する問題点が発見された場合、内部監査室にて改善策の討議・立案などを行っております。

チ．社外取締役及び社外監査役

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、一般株主保護の観点から、業務執行を行う経営陣からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じる恐れのないことを基本的な考え方として選任することとしており、1名の社外取締役と2名の社外監査役を選任しております。

社外取締役田辺洋治氏は、三陽茶荘日本株式会社の相談役であります。社外監査役松井敏氏は、株式会社南日本銀行の取締役を退任後、同行の相談役を経て当社の監査役に就き、現在は他社との契約はありません。同氏は当社の株式を9,000株保有しておりますが、企業統治において果たす機能及び役割への影響は無いとの判断をしており、同氏を「有価証券上場規程に関する取扱い要領」に定める独立性の判断基準に準拠し、独立役員に指定しております。また、社外監査役中島邦介氏は、現在他社との契約はありません。同氏は当社の株式を11,000株保有しておりますが、企業統治において果たす機能及び役割への影響は無いとの判断をしております。

リ．会計監査の状況

ア．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

竹之内 高司（有限責任監査法人トーマツ）
増村 正之（有限責任監査法人トーマツ）

イ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
公認会計士試験合格者	2名
その他	3名

ヌ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ル．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。

ヲ．取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

b．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

c．中間配当金

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

ヰ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	その他の 報酬	
取締役	119,400	94,200	-	6,000	19,200	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	4,500	3,600	-	200	700	-	1
社外役員	3,650	2,400	-	200	1,050	-	2

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第32回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
19銘柄 230,789千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)南日本銀行	376,796	64,808	経営戦略上
大阪製鐵(株)	17,000	30,753	取引先との関係強化
(株)アルプス技研	19,200	19,296	取引先との関係強化
小野建(株)	14,300	17,660	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	8,188	経営戦略上
(株)広島銀行	10,000	4,310	経営戦略上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	8,029	3,404	経営戦略上
日本電信電話(株)	400	2,247	経営戦略上
(株)大塚商会	100	1,348	経営戦略上
船井電機(株)	300	306	経営戦略上
三井住友建設(株)	1,800	194	経営戦略上
マミヤ・オーピー(株)	600	133	経営戦略上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)南日本銀行	376,796	63,678	経営戦略上
(株)アルプス技研	19,200	47,078	取引先との関係強化
大阪製鐵(株)	17,000	36,261	取引先との関係強化
小野建(株)	14,300	15,015	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	9,203	経営戦略上
(株)広島銀行	10,000	6,480	経営戦略上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	8,029	4,969	経営戦略上
日本電信電話(株)	400	2,958	経営戦略上
(株)西日本シティ銀行	5,360	1,870	経営戦略上
(株)大塚商会	100	1,536	経営戦略上
船井電機(株)	300	415	経営戦略上
三井住友建設(株)	1,800	298	経営戦略上
マミヤ・オーピー(株)	600	129	経営戦略上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	16,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	16,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査公認会計士等から提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,331	265,247
受取手形及び売掛金	3,933,083	3,959,428
商品及び製品	2 1,685,089	2 1,899,165
未成工事支出金	1,404	410
原材料及び貯蔵品	322,729	228,530
繰延税金資産	43,366	91,305
その他	127,969	121,840
貸倒引当金	22,597	15,699
流動資産合計	6,287,378	6,550,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,088,562	2 5,166,333
減価償却累計額	3,877,295	3,931,591
建物及び構築物(純額)	1,211,266	1,234,741
機械装置及び運搬具	2 4,803,625	2 4,793,793
減価償却累計額	4,023,358	4,031,371
機械装置及び運搬具(純額)	780,267	762,422
工具、器具及び備品	2 2,421,739	2 2,574,266
減価償却累計額	2,157,933	2,285,676
工具、器具及び備品(純額)	263,805	288,589
土地	2 3,542,034	2 3,551,713
その他	146,194	165,418
減価償却累計額	64,886	59,335
その他(純額)	81,308	106,082
有形固定資産合計	5,878,682	5,943,550
無形固定資産	140,169	140,952
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 229,574	1, 2 262,346
繰延税金資産	228,688	268,696
その他	383,479	324,717
貸倒引当金	119,916	94,483
投資その他の資産合計	721,825	761,276
固定資産合計	6,740,678	6,845,779
資産合計	13,028,056	13,396,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,139,264	4,065,976
短期借入金	2,299,561	2,281,169
未払法人税等	125,299	41,030
賞与引当金	79,302	73,793
役員賞与引当金	-	6,400
その他	636,978	733,244
流動負債合計	7,972,406	7,738,613
固定負債		
長期借入金	2,418,632,248	2,418,863,329
繰延税金負債	47,115	40,344
役員退職慰労引当金	78,483	99,433
退職給付に係る負債	663,700	466,328
その他	67,199	65,857
固定負債合計	2,719,746	2,558,292
負債合計	10,692,152	10,296,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	517,140	602,184
利益剰余金	623,205	1,172,227
自己株式	478,029	392,982
株主資本合計	2,414,357	3,133,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,727	45,949
退職給付に係る調整累計額	98,180	80,315
その他の包括利益累計額合計	78,453	34,365
純資産合計	2,335,903	3,099,102
負債純資産合計	13,028,056	13,396,009

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,360,616	15,498,049
売上原価	11,466,899	12,403,912
売上総利益	2,893,717	3,094,137
販売費及び一般管理費	1, 2 2,464,835	1, 2 2,581,687
営業利益	428,881	512,449
営業外収益		
受取利息	1,408	1,316
受取配当金	6,322	5,862
受取賃貸料	26,316	30,643
貸倒引当金戻入額	14,932	8,877
廃材処分収入	22,785	-
その他	23,453	14,564
営業外収益合計	95,219	61,264
営業外費用		
支払利息	122,252	111,331
手形売却損	20,607	23,181
固定資産除売却損	18,622	6,401
その他	49,088	17,651
営業外費用合計	210,572	158,565
経常利益	313,528	415,148
特別利益		
投資有価証券売却益	25,772	11,000
事業譲渡益	8,000	-
特別利益合計	33,772	11,000
特別損失		
減損損失	-	41,444
投資有価証券評価損	230	-
製品保証費用	-	14,702
特別損失合計	230	56,147
税金等調整前当期純利益	347,070	370,001
法人税、住民税及び事業税	126,815	49,604
法人税等調整額	2,724	168,291
法人税等合計	129,539	118,686
少数株主損益調整前当期純利益	217,530	488,688
当期純利益	217,530	488,688

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	217,530	488,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	26,222
退職給付に係る調整額	-	17,865
その他の包括利益合計	331	44,087
包括利益	217,862	532,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	217,862	532,776

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	492,286	405,675	507,862	2,142,139
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,752,040	492,286	405,675	507,862	2,142,139
当期変動額					
当期純利益			217,530		217,530
自己株式の取得				113	113
自己株式の処分		24,854		29,946	54,800
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	24,854	217,530	29,832	272,217
当期末残高	1,752,040	517,140	623,205	478,029	2,414,357

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	19,395	-	19,395	2,161,535
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,395	-	19,395	2,161,535
当期変動額				
当期純利益				217,530
自己株式の取得				113
自己株式の処分				54,800
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	331	98,180	97,848	97,848
当期変動額合計	331	98,180	97,848	174,368
当期末残高	19,727	98,180	78,453	2,335,903

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	517,140	623,205	478,029	2,414,357
会計方針の変更による 累積的影響額			102,269		102,269
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,752,040	517,140	725,475	478,029	2,516,627
当期変動額					
剰余金の配当			41,937		41,937
当期純利益			488,688		488,688
自己株式の処分		85,043		85,046	170,090
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	85,043	446,751	85,046	616,841
当期末残高	1,752,040	602,184	1,172,227	392,982	3,133,468

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	19,727	98,180	78,453	2,335,903
会計方針の変更による 累積的影響額				102,269
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,727	98,180	78,453	2,438,173
当期変動額				
剰余金の配当				41,937
当期純利益				488,688
自己株式の処分				170,090
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	26,222	17,865	44,087	44,087
当期変動額合計	26,222	17,865	44,087	660,929
当期末残高	45,949	80,315	34,365	3,099,102

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	347,070	370,001
減価償却費	367,100	429,744
減損損失	-	41,444
製品保証費用	-	14,702
投資有価証券売却損益(は益)	25,772	11,000
投資有価証券評価損益(は益)	230	-
事業譲渡損益(は益)	8,000	-
有形固定資産除売却損益(は益)	18,622	6,401
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,230	32,330
退職給付引当金の増減額(は減少)	544,898	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	511,765	12,813
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,007	20,950
賞与引当金の増減額(は減少)	23,325	5,509
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	6,400
受取利息及び受取配当金	7,730	7,178
支払利息	122,252	111,331
売上債権の増減額(は増加)	486,581	90
たな卸資産の増減額(は増加)	56,682	118,884
仕入債務の増減額(は減少)	695,152	73,287
その他	48,910	109,765
小計	890,720	849,829
利息及び配当金の受取額	6,187	5,789
利息の支払額	125,630	110,967
法人税等の支払額	23,978	133,556
製品保証費用の支払	-	14,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,298	596,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	40,005	34,005
有形固定資産の取得による支出	473,228	496,047
有形固定資産の売却による収入	48,493	21,605
投資有価証券の取得による支出	9,000	1,400
投資有価証券の売却による収入	82,610	15,000
貸付けによる支出	2,780	22,500
貸付金の回収による収入	675	1,162
敷金及び保証金の差入による支出	5,595	1,216
事業譲渡による収入	8,000	-
その他	48,140	12,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,970	437,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,000	216,000
長期借入れによる収入	70,000	554,788
長期借入金の返済による支出	477,582	489,099
自己株式の売却による収入	54,800	170,090
自己株式の取得による支出	113	-
配当金の支払額	-	41,937
その他	29,260	34,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,155	56,209
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,827	102,921
現金及び現金同等物の期首残高	208,153	141,325
現金及び現金同等物の期末残高	141,325	244,247

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)東北ヤマックス

(株)福岡ヤマックス

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ミナト建材は、当社を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

(株)トリアス

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)HOCヤマックスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(商品及び製品)

商品・製品・半製品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(未成工事支出金)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(原材料及び貯蔵品)

原材料については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 6～12年

工具、器具及び備品 3～10年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

（消費税等の会計処理）

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が158,263千円減少し、利益剰余金が102,269千円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成25年 9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号 平成25年 9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号 平成25年 9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年 3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年 3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「休止固定資産減価償却費等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「休止固定資産減価償却費等」に表示していた37,895千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,656千円	26,656千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品(販売用不動産)	43,189千円	43,189千円
建物及び構築物	925,925	879,384
機械装置及び運搬具	48,458	43,374
工具、器具及び備品	416	416
土地	3,122,482	3,119,916
投資有価証券	153,113	186,835
計	4,293,585	4,273,117

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,841,710千円	2,748,574千円
長期借入金	1,766,857	1,767,225
計	4,608,568	4,515,800

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	1,551,644千円	1,390,202千円

4 長期借入金には、契約上は、返済日が連結会計年度末日から1年以内に到来するものが次のとおり含まれておりますが、金融機関から実質的に同意を得ている返済計画に基づき長期借入金に含めて記載しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	252,863千円	386,769千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	721,008千円	737,039千円
給与手当	886,693	957,589
賞与引当金繰入額	25,313	22,916
役員賞与引当金繰入額	-	5,900
退職給付費用	42,740	52,040
役員退職慰労引当金繰入額	18,575	16,912

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	56,615千円	43,487千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	30,308千円	35,371千円
組替調整額	25,772	-
税効果調整前	4,536	35,371
税効果額	4,205	9,149
その他有価証券評価差額金	331	26,222
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	1,383
組替調整額	-	27,679
税効果調整前	-	26,295
税効果額	-	8,430
退職給付に係る調整額	-	17,865
その他の包括利益合計	331	44,087

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,580	-	-	11,580
合計	11,580	-	-	11,580
自己株式				
普通株式(注)	3,391	0	200	3,192
合計	3,391	0	200	3,192

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少200千株は第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,937	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,580	-	-	11,580
合計	11,580	-	-	11,580
自己株式				
普通株式(注)	3,192	-	568	2,624
合計	3,192	-	568	2,624

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少568千株は第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,937	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,777	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	196,331千円	265,247千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	55,005	21,000
現金及び現金同等物	141,325	244,247

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(1) 有形固定資産

基幹系販売システム等に係るサーバー(工具、器具及び備品)であります。

(2) 無形固定資産

上記(1)に係るソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針であります。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、主に業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券につきましても、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、また、借入金は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後9年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、社内規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払不能となるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	196,331	196,331	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,933,083	3,933,083	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	158,304	158,304	-
資 産 計	4,287,718	4,287,718	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,139,264	4,139,264	-
(2) 短期借入金	2,528,000	2,528,000	-
(3) 長期借入金(*)	2,326,809	2,341,465	14,656
負 債 計	8,994,073	9,008,729	14,656

(*) 連結貸借対照表上、短期借入金に計上されている一年以内返済予定長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	265,247	265,247	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,959,428	3,959,428	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	194,795	194,795	-
資 産 計	4,419,470	4,419,470	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,065,976	4,065,976	-
(2) 短期借入金	2,312,000	2,312,000	-
(3) 長期借入金(*)	2,392,498	2,407,803	15,305
負 債 計	8,770,474	8,785,779	15,305

(*) 連結貸借対照表上、短期借入金に計上されている一年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	71,270	67,550

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	196,331	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,933,083	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	5,000	-	-
計	4,129,415	5,000	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	265,247	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,959,428	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	5,000	-	-
計	4,224,675	5,000	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	2,528,000	-	-	-
長期借入金	463,561	1,575,964	287,284	-
計	2,991,561	1,575,964	287,284	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	2,312,000	-	-	-
長期借入金	506,169	1,685,768	200,561	-
計	2,818,169	1,685,768	200,561	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	84,760	36,995	47,764
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5,023	5,000	23
	小計	89,784	41,995	47,788
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,519	81,756	13,236
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	68,519	81,756	13,236
合計		158,304	123,752	34,551

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,614千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	126,216	42,629	83,587
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	126,216	42,629	83,587
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	63,678	77,243	13,564
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,901	5,000	99
	小計	68,579	82,243	13,663
合計		194,795	124,872	69,923

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,894千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について230千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価のあるものについては取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のないものについては実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合等を除き、原則として必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給いたします。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給いたします。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,203,217千円	1,174,364千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	158,263
会計方針の変更を反映した期首残高	1,203,217	1,016,101
勤務費用	66,034	72,879
利息費用	12,928	5,651
数理計算上の差異の発生額	10,880	9,073
退職給付の支払額	118,695	88,629
退職給付債務の期末残高	1,174,364	996,929

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	487,987千円	510,664千円
期待運用収益	10,105	10,858
数理計算上の差異の発生額	3,500	10,457
事業主からの拠出額	77,964	76,611
退職給付の支払額	68,893	57,076
年金資産の期末残高	510,664	530,600

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	808,451千円	680,141千円
年金資産	510,664	530,600
	297,786	149,540
非積立型制度の退職給付債務	365,913	316,787
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	663,700	466,328
退職給付に係る負債	663,700	466,328
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	663,700	466,328

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	66,034千円	72,879千円
利息費用	12,928	5,651
期待運用収益	10,105	10,858
数理計算上の差異の費用処理額	25,774	27,679
確定給付制度に係る退職給付費用	94,632	95,351

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	26,295千円
合 計	-	26,295

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	151,935千円	125,639千円
合 計	151,935	125,639

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内債券	22%	62%
国内株式	1	2
外国債券	6	4
外国株式	3	8
一般勘定	50	1
その他資産	18	23
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.23%	0.63%
長期期待運用収益率	2.00	2.00

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	28,124千円	24,172千円
役員賞与引当金	-	2,101
退職給付に係る負債	230,112	149,312
貸倒引当金	42,850	33,423
たな卸資産評価損	12,255	8,635
投資有価証券評価損	178,949	162,156
構造改革費用	34,282	29,262
繰越欠損金	350,616	217,101
その他	110,689	106,805
繰延税金資産小計	987,880	732,972
評価性引当額	688,304	337,491
繰延税金資産合計	299,575	395,480
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	14,824	23,973
全面時価評価法による評価差額	47,115	40,344
其他	12,695	11,504
繰延税金負債合計	74,635	75,822
繰延税金資産(負債)の純額	224,940	319,658

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	43,366千円	91,305千円
固定資産 - 繰延税金資産	228,688	268,696
固定負債 - 繰延税金負債	47,115	40,344

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	2.4
住民税均等割等	5.2	4.7
繰延税金資産に対する評価性引当額	4.4	82.0
繰越欠損金の利用	5.6	-
過年度法人税等戻入額	0.3	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	8.7
其他	1.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3	32.1

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた 0.2%は、「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」0.9%、「その他」 1.1%として組替えております。

3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は28,839千円減少し、法人税等調整額が32,194千円、その他有価証券評価差額金が2,482千円及び退職給付に係る調整累計額が873千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店にそれぞれ西日本事業部及び東日本事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「土木用セメント製品」及び「建築用セメント製品」の2つを報告セグメントとしております。

「土木用セメント製品」は、土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っており、「建築用セメント製品」は、建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,005,243	2,863,544	13,868,788	491,828	14,360,616	-	14,360,616
セグメント間の内部売 上高又は振替高	408	3,270	3,679	66	3,745	3,745	-
計	11,005,652	2,866,815	13,872,467	491,894	14,364,361	3,745	14,360,616
セグメント利益又はセグ メント損失()	859,966	100,406	960,372	9,148	951,224	522,342	428,881
セグメント資産	7,424,221	3,507,526	10,931,748	183,414	11,115,162	1,912,894	13,028,056
その他の項目							
減価償却費	228,180	100,464	328,645	4,564	333,210	33,889	367,100
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	323,831	125,583	449,414	5,935	455,350	15,028	470,378

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 522,342千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,912,894千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、そ
 の主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等
 であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セメ ント製品	建築用セメ ント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,402,664	4,691,867	15,094,531	403,517	15,498,049	-	15,498,049
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,500	3,497	5,997	188	6,186	6,186	-
計	10,405,164	4,695,364	15,100,529	403,706	15,504,235	6,186	15,498,049
セグメント利益又はセグ メント損失()	749,200	340,227	1,089,428	38,138	1,051,290	538,840	512,449
セグメント資産	7,381,737	3,697,588	11,079,325	183,642	11,262,968	2,133,040	13,396,009
その他の項目							
減価償却費	295,905	94,143	390,048	7,095	397,143	32,600	429,744
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	350,053	117,035	467,089	33,235	500,324	47,114	547,439

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 538,840千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,133,040千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	茂森潔	熊本県熊本市東区	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 11.2	資金の貸付	未収利息の回収	10,000	長期未収入金	37,456

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、市場金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	茂森潔	熊本県熊本市東区	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 10.5	資金の貸付	未収利息の回収	10,000	長期未収入金	27,456
役員及びその近親者	茂森拓	熊本県熊本市中央区	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 4.5	-	自己株式の売却	99,710	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、市場金利等を勘案して決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	278.50円	346.06円
1株当たり当期純利益金額	26.55円	56.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	217,530	488,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	217,530	488,688
期中平均株式数(千株)	8,192	8,598

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が11.42円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,528,000	2,312,000	2.12	-
1年以内に返済予定の長期借入金	463,561	506,169	2.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	27,821	31,804	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,863,248	1,886,329	2.37	平成28年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	59,805	59,704	-	平成28年～32年
合計	4,942,435	4,796,006	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	470,604	462,644	438,307	314,213
リース債務	26,765	23,291	6,946	2,700

長期借入金のうち、契約上、1年超2年以内に返済期限が到来する最終返済金額386,769千円については、金融機関から実質的に同意を得ている返済計画に基づき、翌期末以降約5年間の分割弁済を前提として返済予定額を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,864,442	6,259,872	10,714,920	15,498,049
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	108,645	85,287	99,179	370,001
四半期(当期)純利益金額(千円)	47,158	63,217	237,478	488,688
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.62	7.47	27.78	56.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.62	1.88	19.97	28.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	171,231	248,315
受取手形	603,149	671,990
売掛金	2 2,880,772	2 2,662,966
完成工事未収入金	37,689	8,212
商品及び製品	1 1,455,524	1 1,519,370
未成工事支出金	1,404	410
原材料及び貯蔵品	307,016	208,948
前払費用	17,105	17,774
繰延税金資産	43,366	91,305
その他	2 181,362	2 168,541
貸倒引当金	20,848	13,822
流動資産合計	5,677,775	5,584,015
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 996,199	1 1,001,226
構築物（純額）	97,195	106,496
機械及び装置（純額）	1 440,616	1 472,039
車両運搬具（純額）	13,921	23,269
工具、器具及び備品（純額）	1 217,517	1 199,254
土地	1 3,060,902	1 3,070,531
リース資産（純額）	36,120	31,854
建設仮勘定	2,109	33,968
有形固定資産合計	4,864,581	4,938,640
無形固定資産		
ソフトウェア	4,568	6,715
リース資産	20,661	14,540
その他	109,670	115,941
無形固定資産合計	134,900	137,197
投資その他の資産		
投資有価証券	1 198,918	1 235,690
関係会社株式	90,656	86,656
長期貸付金	2 261,809	2 195,099
繰延税金資産	174,933	228,416
その他	346,262	305,340
貸倒引当金	91,452	83,102
投資その他の資産合計	981,127	968,100
固定資産合計	5,980,609	6,043,938
資産合計	11,658,385	11,627,953

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,841,924	2,515,914
買掛金	851,994	2,951,689
工事未払金	50,712	26,954
短期借入金	1, 2 2,898,361	1, 2 2,677,693
リース債務	17,308	16,368
未払金	10,617	13,946
未払費用	2 346,820	2 313,015
未払法人税等	117,325	39,693
前受金	2 3,751	2 4,385
未成工事受入金	5,600	3,600
預り金	9,547	10,363
賞与引当金	69,342	66,317
役員賞与引当金	-	6,400
その他	82,775	243,575
流動負債合計	7,306,079	6,889,918
固定負債		
長期借入金	1, 5 1,698,398	1, 5 1,555,676
リース債務	42,109	32,304
退職給付引当金	480,375	314,362
役員退職慰労引当金	78,483	99,433
その他	7,394	6,153
固定負債合計	2,306,760	2,007,928
負債合計	9,612,839	8,897,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金		
資本準備金	142,286	142,286
その他資本剰余金	374,854	459,897
資本剰余金合計	517,140	602,184
利益剰余金		
利益準備金	-	4,193
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	234,667	718,720
利益剰余金合計	234,667	722,914
自己株式	478,029	392,982
株主資本合計	2,025,818	2,684,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,727	45,949
評価・換算差額等合計	19,727	45,949
純資産合計	2,045,545	2,730,105
負債純資産合計	11,658,385	11,627,953

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 12,574,020	1 13,142,317
売上原価	1 10,188,855	1 10,501,311
売上総利益	2,385,164	2,641,005
販売費及び一般管理費	1, 2 2,052,843	1, 2 2,211,339
営業利益	332,321	429,665
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 20,771	1 15,607
その他	59,029	49,436
営業外収益合計	79,800	65,044
営業外費用		
支払利息	1 116,473	1 103,826
その他	38,419	40,184
営業外費用合計	154,892	144,011
経常利益	257,229	350,698
特別利益		
投資有価証券売却益	25,772	-
関係会社株式売却益	-	11,000
事業譲渡益	8,000	-
抱合せ株式消滅差益	-	975
特別利益合計	33,772	11,975
特別損失		
投資有価証券評価損	230	-
減損損失	-	41,444
製品保証費用	-	14,702
特別損失合計	230	56,147
税引前当期純利益	290,770	306,526
法人税、住民税及び事業税	120,066	45,175
法人税等調整額	4,110	166,564
法人税等合計	124,177	121,388
当期純利益	166,593	427,914

【完成工事原価明細書】

売上原価のうち、完成工事原価は住宅事業に係るものであり、その内訳明細は次のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		70,451	18.1	21,123	6.8
材料費		120,348	30.9	104,628	33.9
外注費		191,205	49.1	176,381	57.2
労務費		4,107	1.0	3,339	1.1
経費		3,396	0.9	3,163	1.0
合計		389,510	100.0	308,635	100.0

(原価計算の方法)

住宅事業の原価計算は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,752,040	492,286	-	492,286	68,073	507,862	1,804,538
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,752,040	492,286	-	492,286	68,073	507,862	1,804,538
当期変動額							
資本準備金の取崩		350,000	350,000	-			-
当期純利益					166,593		166,593
自己株式の取得						113	113
自己株式の処分			24,854	24,854		29,946	54,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	350,000	374,854	24,854	166,593	29,832	221,280
当期末残高	1,752,040	142,286	374,854	517,140	234,667	478,029	2,025,818

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	19,395	1,823,933
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,395	1,823,933
当期変動額		
資本準備金の取崩		-
当期純利益		166,593
自己株式の取得		113
自己株式の処分		54,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331	331
当期変動額合計	331	221,611
当期末残高	19,727	2,045,545

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,752,040	142,286	374,854	517,140	-	234,667	234,667
会計方針の変更による累積的影響額						102,269	102,269
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,752,040	142,286	374,854	517,140	-	336,936	336,936
当期変動額							
剰余金の配当					4,193	46,130	41,937
当期純利益						427,914	427,914
自己株式の処分			85,043	85,043			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	85,043	85,043	4,193	381,784	385,977
当期末残高	1,752,040	142,286	459,897	602,184	4,193	718,720	722,914

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	478,029	2,025,818	19,727	2,045,545
会計方針の変更による累積的影響額		102,269		102,269
会計方針の変更を反映した当期首残高	478,029	2,128,087	19,727	2,147,815
当期変動額				
剰余金の配当		41,937		41,937
当期純利益		427,914		427,914
自己株式の処分	85,046	170,090		170,090
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			26,222	26,222
当期変動額合計	85,046	556,067	26,222	582,290
当期末残高	392,982	2,684,155	45,949	2,730,105

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式.....移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品.....商品・製品・半製品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金.....個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品.....原材料については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....7~31年

構築物.....10~15年

機械及び装置.....7~12年

工具、器具及び備品...3~8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用しております。また退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務時間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が158,263千円減少し、繰越利益剰余金が102,269千円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。また、当事業年度の1株当たり純資産額は11.42円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品(販売用不動産)	43,189千円	43,189千円
建物	886,315	841,519
機械及び装置	48,458	43,374
工具、器具及び備品	416	416
土地	2,717,919	2,715,354
投資有価証券	153,113	186,835
計	3,849,414	3,830,690

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,731,110千円	2,590,698千円
長期借入金	1,569,507	1,412,472
計	4,300,618	4,003,171

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	155,736千円	71,177千円
長期金銭債権	260,000	192,800
短期金銭債務	23,683	12,736

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
㈱東北ヤマックス	-千円	92,860千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	1,208,811千円	1,115,650千円

5 長期借入金には、契約上は、返済日が期末日から1年以内に到来するものが次のとおり含まれておりますが、金融機関から実質的に同意を得ている返済計画に基づき長期借入金に含めて記載しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	252,863千円	386,769千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	325,715千円	3,412千円
仕入高(営業費用含む)	137,871	175,241
営業取引以外の取引	268,224	8,594

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度76%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度は24%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	42,384千円	46,414千円
運賃	600,694	646,385
給与手当	799,491	876,884
賞与引当金繰入額	21,833	20,156
役員賞与引当金繰入額	-	5,900
退職給付費用	40,524	46,535
役員退職慰労引当金繰入額	17,175	20,950

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式60,000千円、関連会社株式26,656千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式60,000千円、関連会社株式30,656千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	24,533千円	21,771千円
退職給付引当金	164,425	100,784
貸倒引当金	34,120	29,496
たな卸資産評価損	12,255	8,635
投資有価証券評価損	178,949	162,156
関係会社株式評価損	226,432	205,184
構造改革費用	34,282	29,262
投資簿価修正	224,663	203,581
繰越欠損金	-	151,402
その他	80,168	89,419
繰延税金資産小計	979,831	1,001,694
評価性引当額	734,010	646,493
繰延税金資産合計	245,821	355,200
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,824	23,973
その他	12,695	11,504
繰延税金負債合計	27,520	35,478
繰延税金資産(負債)の純額	218,300	319,722

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	43,366千円	91,305千円
固定資産 - 繰延税金資産	174,933	228,416

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	2.6
住民税均等割等	5.7	5.4
繰延税金資産に対する評価性引当額	4.8	6.3
過年度法人税等戻入額	0.3	0.9
子会社合併による影響	-	86.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	10.8
その他	1.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	39.6

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めておりました「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」は、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替を行っております。

この結果、前事業年度において、「その他」に表示していた 0.8%は、「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」1.0%、「その他」 1.8%として組替えております。

3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は30,745千円減少し、法人税等調整額が33,228千円、その他有価証券評価差額金が2,482千円、それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	996,199	77,848	5,139 (2,195)	67,682	1,001,226	2,796,446
構築物	97,195	23,117	4,973 (4,973)	8,842	106,496	587,603
機械及び装置	440,616	154,466	52,720 (33,266)	70,322	472,039	3,242,923
車両運搬具	13,921	19,398	1,020	9,030	23,269	167,970
工具、器具及び備品	217,517	55,169	624 (46)	72,808	199,254	1,972,112
土地	3,060,902	12,379	2,750	-	3,070,531	-
リース資産	36,120	8,759	1,345 (963)	11,679	31,854	28,329
建設仮勘定	2,109	306,994	275,135	-	33,968	-
有形固定資産計	4,864,581	658,132	343,708 (41,444)	240,365	4,938,640	8,795,386
無形固定資産						
ソフトウェア	4,568	4,043	-	1,896	6,715	-
リース資産	20,661	-	-	6,121	14,540	-
その他	109,670	8,030	-	1,759	115,941	-
無形固定資産計	134,900	12,073	-	9,777	137,197	-

(注) 1. 有形固定資産(リース資産を除く)の増加は、吸収合併により㈱ミナト建材から承継したものを除き、すべて建設仮勘定にて受入計上しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置の増加：長洲工場のクレーンの取得 56,800千円

㈱ミナト建材のバッチャープラントの承継 44,115千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	112,300	42,713	58,089	96,924
賞与引当金	69,342	66,317	69,342	66,317
役員賞与引当金	-	6,400	-	6,400
役員退職慰労引当金	78,483	20,950	-	99,433

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yamax.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日九州財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日九州財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日九州財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日九州財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日九州財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月3日九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社 ヤマックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマックスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマックスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社 ヤマックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内 高司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増村 正之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマックスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。